

令和4年度 大樹町 財務書類作成報告書

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 大樹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 大樹町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

本報告書は連結会計までの数値報告となります。

■大樹町における財務書類の範囲

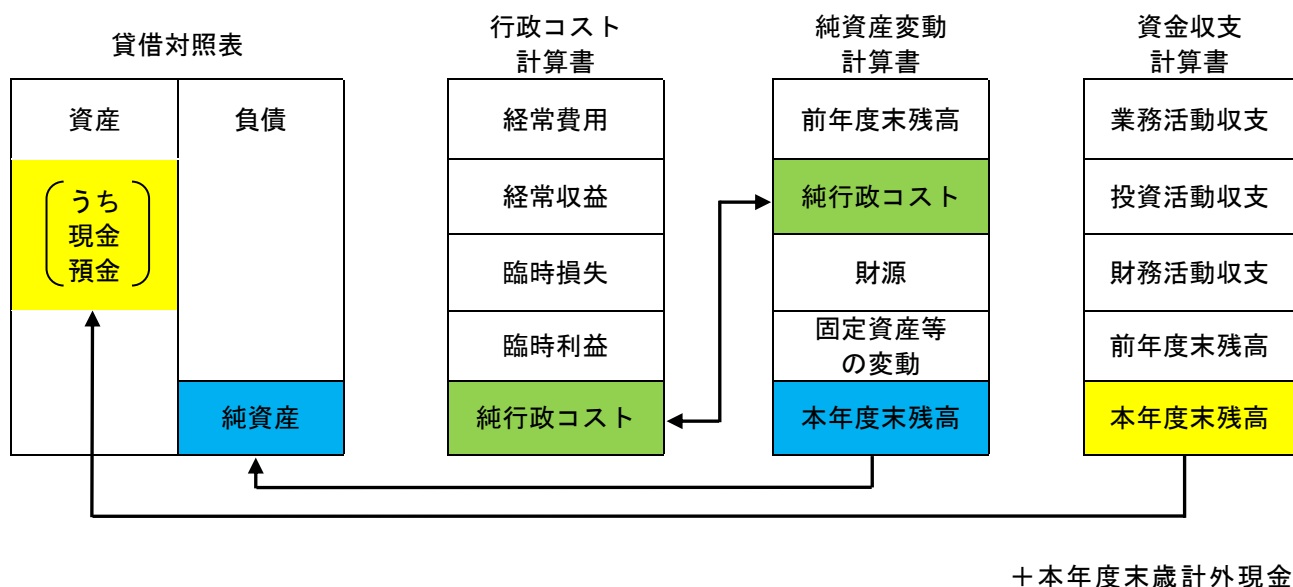
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス事業特別会計	
			水道事業会計（新規）	
			下水道事業会計	
			国民健康保険病院事業（新）	
	一部事務組合等	とちかち広域消防事務組合	北海道市町村総合事務組合（※）	
		十勝圏複合事務組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合	
		北海道市町村職員退職手当組合（※）		

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 大樹町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大樹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	54,774,861	67,437,352	68,941,687	固定負債	8,537,188	14,775,527	14,853,747
有形固定資産	52,312,317	64,811,047	64,955,117	地方債等	7,963,032	9,779,272	9,844,295
事業用資産	17,094,660	18,903,564	18,953,977	長期未払金	-	-	-
土地	624,863	637,328	637,328	退職手当引当金	546,772	722,188	735,385
立木竹	6,421,981	6,421,981	6,421,981	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,094,358	22,833,028	22,899,902	その他	27,384	4,274,068	4,274,068
建物減価償却累計額	△10,900,554	△11,866,892	△11,887,516	流動負債	2,420,737	2,859,542	2,879,328
工作物	570,202	598,039	604,966	1年内償還予定地方債等	1,279,203	1,512,845	1,517,062
工作物減価償却累計額	△115,721	△119,451	△122,215	未払金	-	133,830	133,830
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	85,287	148,596	161,112
航空機	-	-	-	預り金	1,056,247	1,056,267	1,059,320
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	8,004	8,004
その他	-	-	-	負債合計	10,957,925	17,635,069	17,733,076
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	399,531	399,531	399,531	固定資産等形成分	56,444,739	69,107,230	70,612,863
インフラ資産	34,825,917	44,613,127	44,613,127	余剰分（不足分）	△9,509,414	△14,806,089	△14,854,232
土地	123,047	138,751	138,751	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,699,581	1,699,581	純資産合計	46,935,325	54,301,140	55,758,631
建物減価償却累計額	-	△453,631	△453,631				
工作物	142,675,649	155,851,662	155,851,662				
工作物減価償却累計額	△107,972,778	△113,010,902	△113,010,902				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	387,665	387,665				
物品	1,646,815	5,194,894	5,408,250				
物品減価償却累計額	△1,255,074	△3,900,538	△4,020,237				
無形固定資産	7,341	11,633	11,728				
ソフトウェア	7,341	11,633	11,728				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,455,203	2,614,671	3,974,841				
投資及び出資金	94,027	94,027	94,027				
有価証券	20,650	20,650	20,650				
出資金	73,377	73,377	73,377				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	19,045	33,048	33,236				
長期貸付金	49,108	49,108	49,108				
基金	2,293,735	2,435,404	3,795,390				
減債基金	280,292	280,292	280,292				
その他	2,013,443	2,155,112	3,515,098				
その他	-	3,890	3,890				
徴収不能引当金	△711	△806	△810				
流動資産	3,118,389	4,498,857	4,550,020				
現金預金	1,375,133	2,551,420	2,601,221				
資金	318,886	1,495,173	1,544,959				
歳計外現金	1,056,247	1,056,247	1,056,262				
未収金	3,538	197,373	197,437				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,669,878	1,669,878	1,671,176				
財政調整基金	1,669,878	1,669,878	1,671,176				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	69,845	80,191	80,191				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△5	△5	△5				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	57,893,250	71,936,209	73,491,707	負債及び純資産合計	57,893,250	71,936,209	73,491,707

これまでに一般会計等においては約 578.93 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 469.35 億円（81.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 109.58 億円（18.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 719.36 億円、純資産は約 543.01 億円（75.5%）、負債は約 176.35 億円（24.5%）、連結会計では資産は約 734.92 億円、純資産は約 557.59 億円（75.9%）負債は約 177.33 億円（24.1%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	58,736,053	54,774,861	93.3%	71,659,357	67,437,352	94.1%	73,168,446	68,941,687	94.2%
有形固定資産	54,656,603	52,312,317	95.7%	67,459,570	64,811,047	96.1%	67,614,218	64,955,117	96.1%
事業用資産	16,505,099	17,094,660	103.6%	18,371,196	18,903,564	102.9%	18,421,610	18,953,977	102.9%
土地	623,676	624,863	100.2%	636,141	637,328	100.2%	636,141	637,328	100.2%
立木竹	6,421,981	6,421,981	100.0%	6,421,981	6,421,981	100.0%	6,421,981	6,421,981	100.0%
建物	19,005,668	20,094,358	105.7%	21,671,910	22,833,028	105.4%	21,738,784	22,899,902	105.3%
建物減価償却累計額	△10,437,699	△10,900,554	104.4%	△11,303,432	△11,866,892	105.0%	△11,324,056	△11,887,516	105.0%
工作物	569,292	570,202	100.2%	658,857	598,039	90.8%	665,784	604,966	90.9%
工作物減価償却累計額	△77,351	△115,721	149.6%	△113,792	△119,451	105.0%	△116,555	△122,215	104.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	399,531	399,531	100.0%	399,531	399,531	100.0%	399,531	399,531	100.0%
インフラ資産	37,730,486	34,825,917	92.3%	47,681,678	44,613,127	93.6%	47,681,678	44,613,127	93.6%
土地	123,047	123,047	100.0%	138,751	138,751	100.0%	138,751	138,751	100.0%
建物	-	-	-	1,706,067	1,699,581	99.6%	1,706,067	1,699,581	99.6%
建物減価償却累計額	-	-	-	△409,064	△453,631	110.9%	△409,064	△453,631	110.9%
工作物	142,595,712	142,675,649	100.1%	155,706,705	155,851,662	100.1%	155,706,705	155,851,662	100.1%
工作物減価償却累計額	△104,988,273	△107,972,778	102.8%	△109,743,464	△113,010,902	103.0%	△109,743,464	△113,010,902	103.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	282,683	387,665	137.1%	282,683	387,665	137.1%
物品	1,578,376	1,646,815	104.3%	5,057,901	5,194,894	102.7%	5,259,376	5,408,250	102.8%
物品減価償却累計額	△1,157,357	△1,255,074	108.4%	△3,651,205	△3,900,538	106.8%	△3,748,447	△4,020,237	107.3%
無形固定資産	4,478	7,341	163.9%	9,749	11,633	119.3%	9,847	11,728	119.1%
ソフトウェア	4,478	7,341	163.9%	9,749	11,633	119.3%	9,847	11,728	119.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	4,074,971	2,455,203	60.3%	4,190,038	2,614,671	62.4%	5,544,381	3,974,841	71.7%
投資及び出資金	94,027	94,027	100.0%	94,027	94,027	100.0%	94,027	94,027	100.0%
有価証券	20,650	20,650	100.0%	20,650	20,650	100.0%	20,650	20,650	100.0%
出資金	73,377	73,377	100.0%	73,377	73,377	100.0%	73,377	73,377	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	15,239	19,045	125.0%	34,286	33,048	96.4%	34,497	33,236	96.3%
長期貸付金	58,538	49,108	83.9%	58,538	49,108	83.9%	58,538	49,108	83.9%
基金	3,907,732	2,293,735	58.7%	4,003,855	2,435,404	60.8%	5,357,994	3,795,390	70.8%
減債基金	580,288	280,292	48.3%	580,288	280,292	48.3%	580,288	280,292	48.3%
その他	3,327,444	2,013,443	60.5%	3,423,567	2,155,112	62.9%	4,777,706	3,515,098	73.6%
その他	-	-	-	-	3,890	-	-	3,890	-
徴収不能引当金	△565	△711	125.9%	△668	△806	120.6%	△675	△810	119.9%
流動資産	1,967,067	3,118,389	158.5%	3,340,249	4,498,857	134.7%	3,395,163	4,550,020	134.0%
現金預金	411,343	1,375,133	334.3%	1,641,298	2,551,420	155.5%	1,694,969	2,601,221	153.5%
資金	362,116	318,886	88.1%	1,592,071	1,495,173	93.9%	1,645,738	1,544,959	93.9%
歳計外現金	49,227	1,056,247	2145.6%	49,227	1,056,247	2145.6%	49,231	1,056,262	2145.5%
未収金	7,912	3,538	44.7%	139,912	197,373	141.1%	139,920	197,437	141.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,477,977	1,669,878	113.0%	1,477,977	1,669,878	113.0%	1,479,212	1,671,176	113.0%
財政調整基金	1,477,977	1,669,878	113.0%	1,477,977	1,669,878	113.0%	1,479,212	1,671,176	113.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	69,845	69,845	100.0%	81,072	80,191	98.9%	81,072	80,191	98.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△10	△5	49.3%	△10	△5	49.3%	△10	△5	49.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	60,703,120	57,893,250	95.4%	74,999,607	71,936,209	95.9%	76,563,609	73,491,707	96.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,325,310	8,537,188	91.5%	15,896,741	14,775,527	92.9%	15,967,355	14,853,747	93.0%
地方債等	8,623,434	7,963,032	92.3%	10,657,813	9,779,272	91.8%	10,725,705	9,844,295	91.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	692,013	546,772	79.0%	867,428	722,188	83.3%	870,150	735,385	84.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,864	27,384	277.6%	4,371,499	4,274,068	97.8%	4,371,499	4,274,068	97.8%
流動負債	875,040	2,420,737	276.6%	1,287,487	2,859,542	222.1%	1,305,888	2,879,328	220.5%
1年内償還予定地方債等	761,263	1,279,203	168.0%	1,000,655	1,512,845	151.2%	1,004,872	1,517,062	151.0%
未払金	-	-	-	104,294	133,830	128.3%	104,294	133,830	128.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	61,276	85,287	139.2%	122,102	148,596	121.7%	133,244	161,112	120.9%
預り金	49,227	1,056,247	2145.6%	49,244	1,056,267	2145.0%	52,286	1,059,320	2026.0%
その他	3,274	-	-	11,191	8,004	71.5%	11,191	8,004	71.5%
負債合計	10,200,351	10,957,925	107.4%	17,184,228	17,635,069	102.6%	17,273,243	17,733,076	102.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	60,214,030	56,444,739	93.7%	73,137,334	69,107,230	94.5%	74,647,658	70,612,863	94.6%
余剰分(不足分)	△9,711,261	△9,509,414	97.9%	△15,321,955	△14,806,089	96.6%	△15,357,292	△14,854,232	96.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	50,502,769	46,935,325	92.9%	57,815,379	54,301,140	93.9%	59,290,366	55,758,631	94.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 28.10 億円（4.6%）の減少、純資産は約 35.67 億円（7.1%）の減少、負債は約 7.58 億円（7.4%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 30.63 億円（4.1%）の減少、純資産は約 35.14 億円（6.1%）の減少、負債は約 4.51 億円（2.6%）の増加、連結会計では資産は約 30.72 億円（4.0%）の減少、純資産は約 35.32 億円（6.0%）の減少、負債は約 4.60 億円（2.7%）となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、減債基金の増加率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 35.85 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 12.24 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.69 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 10.13 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和4年度大樹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大樹町が保有している資産状況について見ていきますが、単に大樹町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大樹町における資産形成の特徴が把握可能となります。

大樹町における資産の構成を見ると、事業用資産が29.5%、インフラ資産が60.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

				人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－〇 (80団体)
	R3年度	R4年度						
有形固定資産	54,656,603	52,312,317	△2,344,286	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	27,139,677
事業用資産	16,505,099	17,094,660	589,562	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	12,259,329
インフラ資産	37,730,486	34,825,917	△2,904,569	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	14,730,367
物品	421,019	391,740	△29,279	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	1,214,727
無形固定資産	4,478	7,341	2,863	29,426	28,015	39,387	65,396	23,155
投資その他の資産	4,074,971	2,455,203	△1,619,768	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	3,462,513
流動資産	1,967,067	3,118,389	1,151,322	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	2,297,866
資産合計	60,703,120	57,893,250	△2,809,870	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
項目 (資産合計に対する構成比)	大樹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－〇 (80団体)
	R3年度	R4年度						
有形固定資産	90.0%	90.4%	0.3%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	82.5%
事業用資産	27.2%	29.5%	2.3%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	37.3%
インフラ資産	62.2%	60.2%	△2.0%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	44.8%
物品	0.7%	0.7%	△0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	3.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.7%	4.2%	△2.5%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	10.5%
流動資産	3.2%	5.4%	2.1%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	7.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

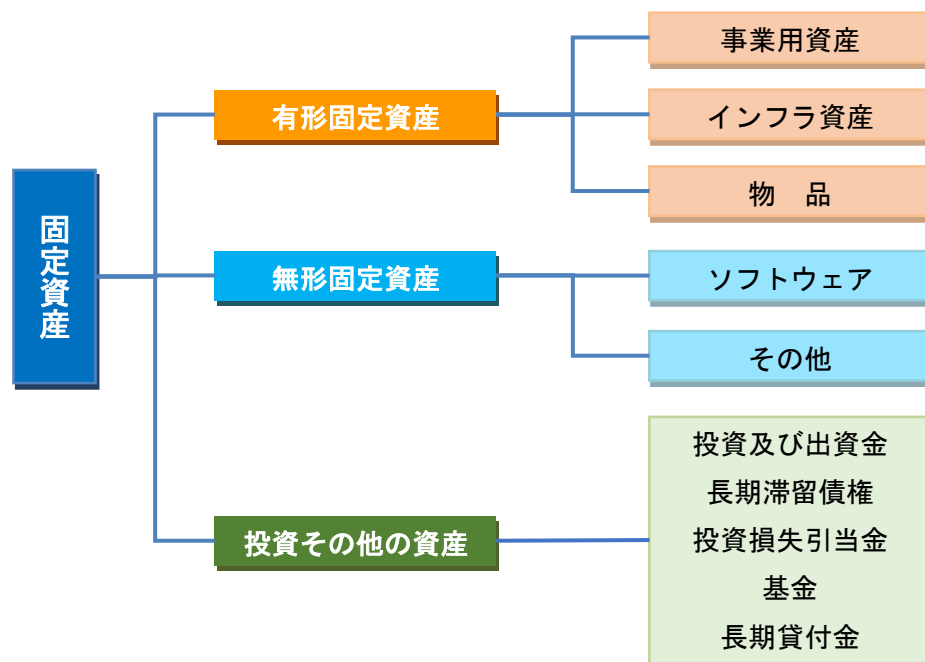
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

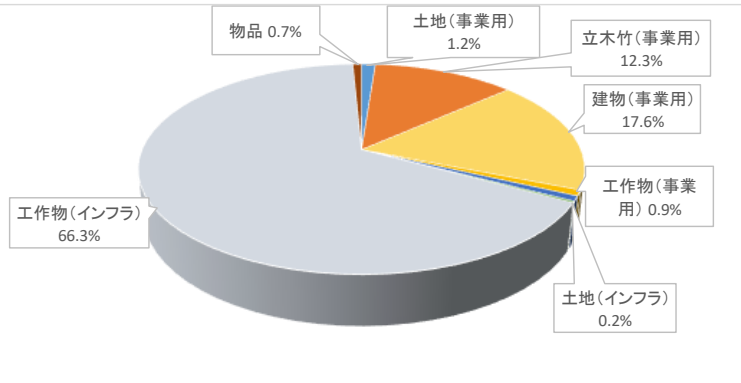


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに大樹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	624,863	1.2%
立木竹(事業用)	6,421,981	12.3%
建物(事業用)	9,193,804	17.6%
工作物(事業用)	454,481	0.9%
建設仮勘定(事業用)	399,531	0.8%
土地(インフラ)	123,047	0.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	34,702,870	66.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	391,740	0.7%
合計	52,312,317	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 66.3%、次いで建物（事業用）の 17.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。大樹町においては、72.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村ⅡーO (80団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	163,749,047	164,987,023	1,237,976	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	49,525,100
減価償却累計額	116,660,679	120,244,128	3,583,449	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	32,449,227
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.2%	72.9%	1.6%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	65.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度大樹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大樹町の純資産比率は81.1%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	大樹町		前年比	人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－O (80団体)
資産合計	60,703,120	57,893,250	△2,809,870	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
負債合計	10,200,351	10,957,925	757,575	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	7,940,341
純資産合計	50,502,769	46,935,325	△3,567,444	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	24,902,470
純資産比率	83.2%	81.1%	△2.1%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	75.7%
負債比率	16.8%	18.9%	2.1%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大樹町は16.0%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	大樹町		前年比	人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－O (80団体)
資産合計	60,703,120	57,893,250	△2,809,870	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
地方債残高	9,384,697	9,242,235	△142,462	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	6,370,674
資産合計対地方債割合	15.5%	16.0%	0.5%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,191,722	14,491,646	15,698,342
業務費用	7,767,212	10,104,774	10,339,562
人件費	1,118,694	2,214,490	2,383,916
職員給与費	905,480	1,684,165	1,830,608
賞与等引当金繰入額	85,287	128,464	140,718
退職手当引当金繰入額	-	2,169	12,836
その他	127,927	399,692	399,754
物件費等	6,597,480	7,710,590	7,757,994
物件費	2,793,968	3,294,154	3,312,766
維持補修費	215,261	250,955	257,053
減価償却費	3,585,420	4,161,893	4,184,385
その他	2,832	3,589	3,789
その他の業務費用	51,038	179,694	197,652
支払利息	19,956	48,929	49,024
徴収不能引当金繰入額	146	148	158
その他	30,935	130,617	148,471
移転費用	3,424,509	4,386,871	5,358,780
補助金等	2,542,680	3,887,593	4,859,338
社会保障給付	486,389	486,477	486,477
他会計への繰出金	382,811	-	-
その他	12,630	12,801	12,965
経常収益	1,280,164	2,172,873	2,228,573
使用料及び手数料	188,480	971,699	1,026,749
その他	1,091,684	1,201,174	1,201,825
純経常行政コスト	9,911,558	12,318,773	13,469,769
臨時損失	-	1,841	1,841
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,841	1,841
臨時利益	59,232	59,241	59,711
資産売却益	59,232	59,232	59,232
その他	-	9	479
純行政コスト	9,852,326	12,261,373	13,411,899

令和4年度の経常費用は一般会計等で約111.92億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.80億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約99.12億円、臨時損益を加えた純行政コストは約98.52億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約122.61億円、連結会計では約134.12億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	10,765,451	11,191,722	104.0%	14,049,526	14,491,646	103.1%	15,250,475	15,698,342	102.9%
業務費用	7,011,566	7,767,212	110.8%	9,280,827	10,104,774	108.9%	9,480,184	10,339,562	109.1%
人件費	1,118,910	1,118,694	100.0%	2,210,701	2,214,490	100.2%	2,339,220	2,383,916	101.9%
職員給与費	937,130	905,480	96.6%	1,684,338	1,684,165	100.0%	1,800,656	1,830,608	101.7%
賞与等引当金繰入額	61,276	85,287	139.2%	122,424	128,464	104.9%	133,608	140,718	105.3%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	9,719	2,169	22.3%	9,860	12,836	130.2%
その他	120,504	127,927	106.2%	394,221	399,692	101.4%	395,096	399,754	101.2%
物件費等	5,849,974	6,597,480	112.8%	6,960,999	7,710,590	110.8%	7,004,456	7,757,994	110.8%
物件費	2,083,805	2,793,968	134.1%	2,574,785	3,294,154	127.9%	2,585,553	3,312,766	128.1%
維持補修費	238,295	215,261	90.3%	267,456	250,955	93.8%	270,919	257,053	94.9%
減価償却費	3,525,036	3,585,420	101.7%	4,115,126	4,161,893	101.1%	4,144,122	4,184,385	101.0%
その他	2,839	2,832	99.8%	3,631	3,589	98.8%	3,862	3,789	98.1%
その他の業務費用	42,682	51,038	119.6%	109,127	179,694	164.7%	136,508	197,652	144.8%
支払利息	19,723	19,956	101.2%	53,621	48,929	91.3%	53,648	49,024	91.4%
徴収不能引当金繰入額	140	146	104.6%	140	148	105.7%	143	158	110.7%
その他	22,819	30,935	135.6%	55,367	130,617	235.9%	82,718	148,471	179.5%
移転費用	3,753,885	3,424,509	91.2%	4,768,699	4,386,871	92.0%	5,770,291	5,358,780	92.9%
補助金等	2,936,920	2,542,680	86.6%	4,291,061	3,887,593	90.6%	5,292,084	4,859,338	91.8%
社会保障給付	471,587	486,389	103.1%	471,622	486,477	103.1%	471,622	486,477	103.1%
他会計への繰出金	339,422	382,811	112.8%	-	-	-	-	-	-
その他	5,956	12,630	212.1%	6,017	12,801	212.8%	6,585	12,965	196.9%
経常収益	680,500	1,280,164	188.1%	1,571,501	2,172,873	138.3%	1,610,916	2,228,573	138.3%
使用料及び手数料	194,685	188,480	96.8%	964,963	971,699	100.7%	965,470	1,026,749	106.3%
その他	485,816	1,091,684	224.7%	606,537	1,201,174	198.0%	645,446	1,201,825	186.2%
純経常行政コスト	10,084,950	9,911,558	98.3%	12,478,025	12,318,773	98.7%	13,639,559	13,469,769	98.8%
臨時損失	259	-	-	952	1,841	193.4%	952	1,841	193.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	259	-	-	259	-	-	259	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	693	1,841	265.8%	693	1,841	265.8%
臨時利益	30,325	59,232	195.3%	30,325	59,241	195.4%	31,599	59,711	189.0%
資産売却益	30,325	59,232	195.3%	30,325	59,232	195.3%	30,325	59,232	195.3%
その他	-	-	-	-	9	-	1,274	479	37.6%
純行政コスト	10,054,884	9,852,326	98.0%	12,448,652	12,261,373	98.5%	13,608,912	13,411,899	98.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.26億円（4.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.00億円（88.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.73億円（1.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.03億円（2.0%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.87億円（1.5%）減少、連結会計では約1.97億円（1.4%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、大樹町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

大樹町においては、業務費用が69.4%、移転費用が30.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.0%、物件費等に58.9%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-Ⅰ (80団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	10,765,451	11,191,722	426.271	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	5,416,522
業務費用	7,011,566	7,767,212	755.647	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	3,934,820
人件費	1,118,910	1,118,694	△216	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	1,125,862
物件費等	5,849,974	6,597,480	747.506	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	2,741,996
その他の業務費用	42,682	51,038	8.356	35,887	69,659	137,199	425,755	66,962
移転費用	3,753,885	3,424,509	△329.375	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	2,236,869
項目 (経常費用に対する構成比)	大樹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-Ⅰ (80団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.1%	69.4%	4.3%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	72.6%
人件費	10.4%	10.0%	△0.4%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	20.8%
物件費等	54.3%	58.9%	4.6%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	50.6%
その他の業務費用	0.4%	0.5%	0.1%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%
移転費用	34.9%	30.6%	△4.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	41.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大樹町における減価償却費の構成割合は33.1%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
減価償却費	3,525,036	3,585,420	60.384	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	1,274,149
経常費用	10,765,451	11,191,722	426.271	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	5,416,522
対経常費用 減価償却費割合	32.7%	32.0%	△0.7%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	23.5%
未償却資産合計	47,092,846	44,750,236	△2,342.610	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	49,525,100
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.5%	8.0%	0.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	2.6%
資産合計	60,703,120	57,893,250	△2,809.870	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
対資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.2%	0.4%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大樹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.7%、扶助費である社会保障給付が4.3%、他会計の負担分である繰出金が3.4%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－O (80団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	10,765,451	11,191,722	426.271	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	5,416,522
移転費用	3,753,885	3,424,509	△329.375	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	2,236,869
補助金等	2,936,920	2,542,680	△394.241	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	1,726,227
社会保障給付	471,587	486,389	14.802	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	535,657
他会計への繰出金	339,422	382,811	43.389	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	499,012
その他	5,956	12,630	6.674	3,940	4,862	10,991	216,148	7,230
項目 (経常費用に対する構成比)	大樹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－O (80団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.9%	30.6%	△4.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	41.3%
補助金等	27.3%	22.7%	△4.6%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	31.9%
社会保障給付	4.4%	4.3%	△0.0%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	9.9%
他会計への繰出金	3.2%	3.4%	0.3%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	9.2%
その他	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	50,502,769	57,815,379	59,290,366
純行政コスト(△)	△9,852,326	△12,261,373	△13,411,899
財源	6,284,882	8,669,389	9,789,020
税収等	5,366,823	6,597,601	7,625,353
国県等補助金	918,059	2,071,788	2,163,667
本年度差額	△3,567,444	△3,591,983	△3,622,879
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	13,400
その他	－	77,745	77,745
本年度純資産変動額	△3,567,444	△3,514,239	△3,531,735
本年度末純資産残高	46,935,325	54,301,140	55,758,631

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約469.35億円となっています。また、全体会計では約543.01億円、連結会計では約557.59億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	52,772,467	50,502,769	95.7%	60,133,495	57,815,379	96.1%	61,531,974	59,290,366	96.4%
純行政コスト(△)	△10,054,884	△9,852,326	98.0%	△12,448,652	△12,261,373	98.5%	△13,608,912	△13,411,899	98.6%
財源	7,782,772	6,284,882	80.8%	10,140,407	8,669,389	85.5%	11,317,224	9,789,020	86.5%
税収等	5,764,820	5,366,823	93.1%	6,979,009	6,597,601	94.5%	8,063,530	7,625,353	94.6%
国県等補助金	2,017,952	918,059	45.5%	3,161,398	2,071,788	65.5%	3,253,694	2,163,667	66.5%
本年度差額	△2,272,112	△3,567,444	157.0%	△2,308,245	△3,591,983	155.6%	△2,291,689	△3,622,879	158.1%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	2,414	－	－	△9,856	－	－	△9,856	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	59,950	13,400	22.4%
その他	－	－	－	△14	77,745	△555320.0%	△14	77,745	△555320.0%
本年度純資産変動額	△2,269,698	△3,567,444	157.2%	△2,318,115	△3,514,239	151.6%	△2,241,608	△3,531,735	157.6%
本年度末純資産残高	50,502,769	46,935,325	92.9%	57,815,379	54,301,140	93.9%	59,290,366	55,758,631	94.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約35.67億円（7.1%）減少、全体会計では約35.14億円（6.1%）減少、連結会計では約35.32億円（6.0%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,285,507	9,061,956	10,234,076
業務費用支出	2,860,997	4,675,084	4,875,296
移転費用支出	3,424,509	4,386,871	5,358,780
業務収入	6,874,027	9,929,763	11,119,780
臨時支出	-	1,841	1,841
臨時収入	-	9	479
業務活動収支	588,520	865,975	884,341
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,145,655	2,494,123	2,787,821
投資活動収入	1,275,192	1,427,206	1,702,287
投資活動収支	△870,463	△1,066,917	△1,085,535
【財務活動収支】			
財務活動支出	774,402	916,071	918,971
財務活動収入	1,013,115	1,020,115	1,020,115
財務活動収支	238,713	104,044	101,144
本年度資金収支額	△43,230	△96,898	△100,049
前年度末資金残高	362,116	1,592,071	1,645,738
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△729
本年度末資金残高	318,886	1,495,173	1,544,959

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.43億円のマイナスで、資金残高は約3.19億円に増加しました。

全体会計では約0.97億円のマイナスで、資金残高は約14.95億円に減少、連結会計では約1.00億円マイナスで、資金残高は約15.45億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,246,335	6,285,507	86.7%	9,904,760	9,061,956	91.5%	11,074,398	10,234,076	92.4%
業務費用支出	3,492,451	2,860,997	81.9%	5,136,061	4,675,084	91.0%	5,304,107	4,875,296	91.9%
人件費支出	1,127,471	1,094,683	97.1%	2,212,356	2,187,430	98.9%	2,341,617	2,344,812	100.1%
物件費等支出	2,324,938	1,715,423	73.8%	2,849,087	2,374,535	83.3%	2,860,493	2,399,415	83.9%
支払利息支出	19,723	19,956	101.2%	53,621	35,226	65.7%	53,648	35,320	65.8%
その他の支出	20,319	30,935	152.2%	20,997	77,894	371.0%	48,348	95,748	198.0%
移転費用支出	3,753,885	3,424,509	91.2%	4,768,699	4,386,871	92.0%	5,770,291	5,358,780	92.9%
補助金等支出	2,936,920	2,542,680	86.6%	4,291,061	3,887,593	90.6%	5,292,084	4,859,338	91.8%
社会保障給付支出	471,587	486,389	103.1%	471,622	486,477	103.1%	471,622	486,477	103.1%
他会計への繰出支出	339,422	382,811	112.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,956	12,630	212.1%	6,017	12,801	212.8%	6,585	12,965	196.9%
業務収入	7,454,628	6,874,027	92.2%	10,633,044	9,929,763	93.4%	11,831,489	11,119,780	94.0%
税収等収入	5,768,976	5,367,245	93.0%	6,786,846	6,407,036	94.4%	7,857,494	7,480,431	95.2%
国県等補助金収入	1,073,396	757,889	70.6%	2,216,842	1,911,618	86.2%	2,308,653	2,003,497	86.8%
使用料及び手数料収入	194,490	189,073	97.2%	1,092,818	929,584	85.1%	1,093,325	929,728	85.0%
その他の収入	417,766	559,819	134.0%	536,539	681,524	127.0%	572,017	706,124	123.4%
臨時支出	-	-	-	693	1,841	265.8%	693	1,841	265.8%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	693	1,841	265.8%	693	1,841	265.8%
臨時収入	-	-	-	-	9	-	2	479	23312.6%
業務活動収支	208,293	588,520	282.5%	727,592	865,975	119.0%	756,400	884,341	116.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,460,339	2,145,655	62.0%	3,688,975	2,494,123	67.6%	4,036,899	2,787,821	69.1%
公共施設等整備費支出	2,492,842	1,224,307	49.1%	2,695,382	1,515,003	56.2%	2,789,246	1,566,754	56.2%
基金積立金支出	861,727	818,288	95.0%	885,740	876,060	98.9%	1,055,025	1,071,638	101.6%
投資及び出資金支出	1,000	-	-	1,000	-	-	1,000	-	-
貸付金支出	104,770	103,060	98.4%	106,854	103,060	96.4%	191,628	149,429	78.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,275,941	1,275,192	99.9%	1,414,261	1,427,206	100.9%	1,681,436	1,702,287	101.2%
国県等補助金収入	944,556	160,170	17.0%	958,075	260,011	27.1%	958,560	260,011	27.1%
基金取崩収入	185,122	943,747	509.8%	185,122	943,747	509.8%	278,877	1,009,764	362.1%
貸付金元金回収収入	115,938	112,042	96.6%	116,558	112,042	96.1%	179,159	173,539	96.9%
資産売却収入	30,325	59,232	195.3%	45,618	59,232	129.8%	45,618	59,232	129.8%
その他の収入	-	-	-	108,888	52,173	47.9%	219,222	199,741	91.1%
投資活動収支	△2,184,398	△870,463	39.8%	△2,274,715	△1,066,917	46.9%	△2,355,463	△1,085,535	46.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	767,409	774,402	100.9%	1,005,941	916,071	91.1%	1,010,863	918,971	90.9%
地方債等償還支出	755,107	768,958	101.8%	993,639	910,627	91.6%	998,561	913,527	91.5%
その他の支出	12,302	5,444	44.3%	12,302	5,444	44.3%	12,302	5,444	44.3%
財務活動収入	2,882,869	1,013,115	35.1%	2,941,311	1,020,115	34.7%	2,975,885	1,020,115	34.3%
地方債等発行収入	2,882,869	1,013,115	35.1%	2,941,311	1,020,115	34.7%	2,973,911	1,020,115	34.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	1,974	-	-
財務活動収支	2,115,460	238,713	11.3%	1,935,371	104,044	5.4%	1,965,022	101,144	5.1%
本年度資金収支額	139,355	△43,230	△31.0%	388,248	△96,898	△25.0%	365,959	△100,049	△27.3%
前年度末資金残高	222,761	362,116	162.6%	1,203,823	1,592,071	132.3%	1,283,944	1,645,738	128.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△4,166	△729	17.5%
本年度末資金残高	362,116	318,886	88.1%	1,592,071	1,495,173	93.9%	1,645,738	1,544,959	93.9%
前年度末歳計外現金残高	8,892	49,227	553.6%	8,892	49,227	553.6%	8,892	49,231	553.7%
本年度歳計外現金増減額	40,335	1,007,020	2496.6%	40,335	1,007,020	2496.6%	40,339	1,007,031	2496.4%
本年度末歳計外現金残高	49,227	1,056,247	2145.6%	49,227	1,056,247	2145.6%	49,231	1,056,262	2145.5%
本年度末現金預金残高	411,343	1,375,133	334.3%	1,641,298	2,551,420	155.5%	1,694,969	2,601,221	153.5%



3

令和4年度 大樹町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、大樹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大樹町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、大樹町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 81.1%で平均値 75.1%の 108.0%
- 住民一人当たりの資産額は 1,066 万円で平均値 483 万円の 220.9%
- 住民一人当たりの負債額は 202 万円で平均値 119 万円の 170.0%
- 住民一人当たりの行政コストは 181 万円で平均値 91 万円の 199.8%
- 受益者負担割合は 11.4%で平均値 4.9%の 232.4%
- 基礎的財政収支は約-3.87 億円で平均値 4.68 億円より低い水準

(1) 純資産比率

大樹町の純資産比率は、81.1%となっています。人口平均の75.1%より高い水準です。

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－O (80団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	83.2%	81.1%	△2.1%	75.1%	75.7%

当指標につき、事例を用いて説明します。

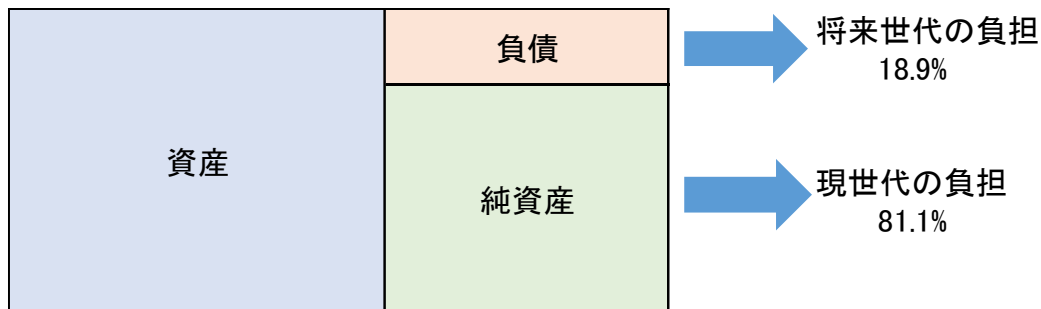
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大樹町の場合だと、自己資金が81.1万円、借金が18.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－O (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,120万円	1,066万円	△54万円	483万円	366万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の5,429人で算出しています。

大樹町の「住民一人当たりの資産額」は1,066万円、人口平均の483万円よりも高い水準です。これには大樹町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－O (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	188万円	202万円	14万円	119万円	89万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

大樹町においては約202万円で、人口平均の119万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－O (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	186万円	181万円	△5万円	91万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大樹町は181万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－〇 (80団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.3%	11.4%	5.1%	4.9%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大樹町の受益者負担割合は11.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－〇 (80団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△12億80百万円	△3億87百万円	8億92百万円	4億68百万円	2億92百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。大樹町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-3.87億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。